

益城町内の避難所利用者の 状況調査、結果分析

2016.8.24.
日本財団

1. 益城町内の「避難所利用者の状況調査」

調査の目的

仮設住宅へ生活拠点を移行した後の被災者の生活支援の為の実態を把握すること。

調査日時

2016年7月29日～8月5日

調査内容と対象

益城町内12カ所の避難所の利用者で、8月以降も避難所を継続的に利用することを予定している364世帯、915人。(調査実施率:99.2%)

○調査結果

- ・避難所を利用している364世帯の内、**152世帯(41.8%)は高齢者のみ、91世帯(25.0%)に高齢者が同居**している。
- ・仮設住宅への移行を予定している183世帯の内、**77世帯(42.1%)が高齢者のみ**。
- ・住居見通しが立っていない39の高齢者のみ世帯の内、23世帯(59.0%)は仮設住宅を希望。
- ・避難所を利用している915名の内、99名(10.8%)が要援護者(認定、手帳交付等)。

○分析結果

- ・益城町内の仮設住宅団地では、**26.8%の住宅が高齢者のみ世帯**と推定。
- ・益城町全体の高齢者のみ世帯割合9.9%(平成22年国勢調査結果*)を大きく上回る。

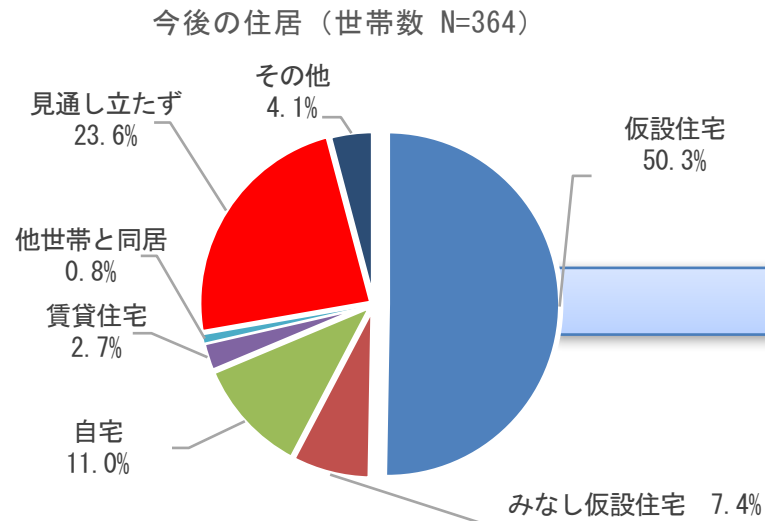
*「益城町の高齢者に関する現状」 https://www.town.mashiki.lg.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=58&id=639&sub_id=2&flid=1881
「5 高齢者がいる世帯の状況」より

2. 調査結果概要

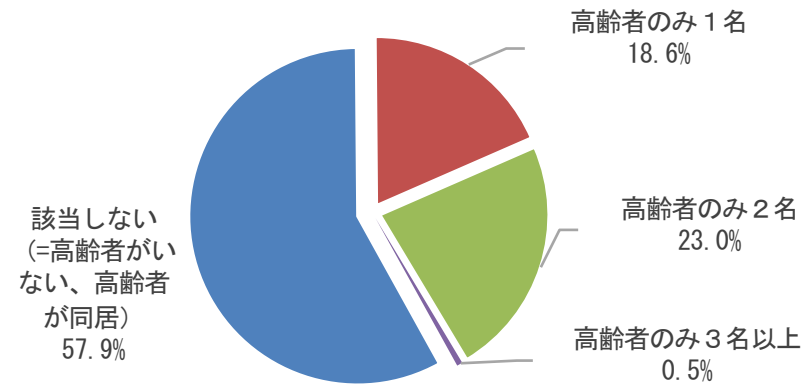
今後の住居	世帯数	人数
仮設住宅	183	473
みなし仮設住宅	27	72
自宅	40	108
賃貸住宅	10	34
他世帯と同居	3	3
見通し立たず	86	190
その他	15	35
合計	364	915

仮設住宅へ移行する世帯	世帯数	人数
合計	183	473
高齢者のみ1名	34	34
高齢者のみ2名	42	84
高齢者のみ3名以上	1	3
高齢者のみに該当しない	106	352

高齢者のみ世帯
77世帯、121人



仮設住宅へ移行する世帯（世帯数 N=183）

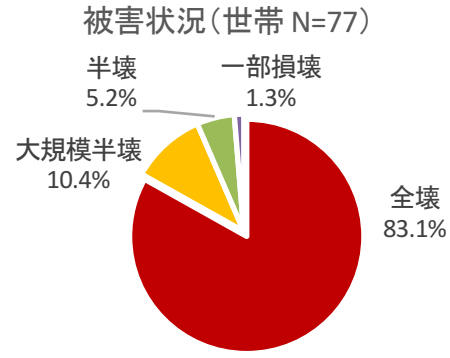


仮設住宅移行世帯の42.1%が高齢者のみ世帯

3. 仮設住宅移行の「高齢者のみ世帯」状況(77世帯、121人)

1) 被害状況

被害種別	世帯数	人数
全壊	64	100
大規模半壊	8	12
半壊	4	7
一部損壊	1	2
合計	77	121



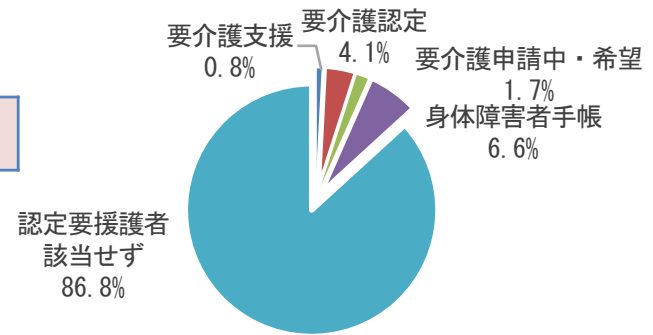
自宅の全壊は64世帯(83.1%)にのぼる。

2) 認定を受けた要援護者

認定種別	人数
要介護支援	1
要介護認定	5
要介護申請中・希望	2
身体障害者手帳	8
認定要援護者該当せず	105
合計	121

16人

認定を受けた要援護者(人数 N=121)

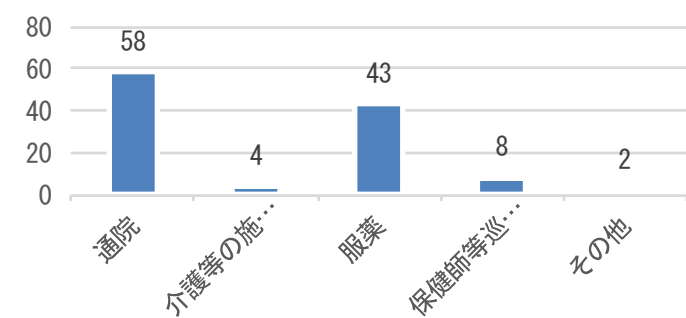


要援護者は16人(13.2%)。 ※申請中・希望2人を含む

3) 医療・福祉ニーズ

医療・福祉ニーズ種別	世帯数
通院している	58
介護等の施設を利用している	4
服薬している	43
保健師等巡回時に相談している	8
その他	2

医療・福祉ニーズ(世帯毎回答数 N=77)



「通院している」と回答したのは58世帯(75.3%)。

4. 全仮設住宅での「高齢者のみ世帯」予測

- 益城町内には建設中のものも含め、16カ所1,492戸の仮設住宅が供給される見通し
- 当調査より仮設住宅へ移行する183世帯中、77世帯が「高齢者のみ世帯」
- また、今後の住居で「見通し立たず」全86世帯が当面は仮設住宅へ移行と仮定すると、うち39世帯が「高齢者のみ世帯」
- 1戸1世帯とし、1,492世帯から調査を実施した269(=183+86)世帯を引いた残り1,223世帯に対しては、当財団が5月に実施した「益城町内の在宅避難者世帯の状況調査」における被害激甚地区の「高齢者のみ世帯」割合実証値23.2%を適用し、284世帯が「高齢者のみ世帯」と推計
- 合計して1,492世帯中、400(=77+39+284)世帯(26.8%)が「高齢者のみ世帯」と推定

	世帯数	「高齢者のみ世帯」割合	「高齢者のみ世帯」数	備考
当調査：仮設へ移行分	183	43.1%	77	実証値
当調査：住居見通し立たず分	86	45.3%	39	実証値(ただし当面は全世帯が仮設へ移行と仮定)
その他	1,223	23.2%	284	推定値(5月在宅避難者調査での実証値23.2%を、被害激甚地区での「高齢者のみ世帯」割合と仮定)
合計	1,492	26.8%	400	

5. 益城町内の「仮設住宅団地アセスメント調査」

■調査対象： 町内12カ所の仮設住宅団地

■調査期間： 2016年8月1日～8月4日

No.	団地名	住宅戸数	病院・診療所	最寄りバス停	生鮮食品	コンビニ・商店	日用品
1	津森仮設団地	73	C	B	E	C	C
2	赤井仮設団地	35	D	D	E	D	D
3	広崎仮設団地	53	B	B	B	B	B
4	テクノ仮設団地	516	C	A	A	A	A
5	安永仮設団地	70	D	B	D	D	D
6	飯野小仮設団地	48	B	B	E	A	D
7	小池島田仮設団地	48	D	D	D	A	D
8	馬水仮設団地	77	C	A	C	C	C
9	木山仮設団地	220	C	A	C	C	C
10	馬水東道仮設団地	56	C	A	C	C	C
11	平田仮設団地(着工中)	48	D	D	D	A	D
12	櫛島仮設団地(着工中)	41	D	D	D	B	D

病院・診療所アセスメント結果



生活機能評価基準

- A 徒歩で5分以内に行くことが可能(レーダーチャート評点5)
- B 徒歩で15分以内に行くことが可能(レーダーチャート評点4)
- C 公共交通を使っていくことができる(レーダーチャート評点3)
- D 公共交通を使ってもいくことができない(レーダーチャート評点1)
- E 宅配サービスあり(予定含む)(レーダーチャート評点2)

*レーダーチャート評点については利便性の順位をつけるためDとEの評点を入れ替えた

徒歩15分圏内に病院か診療所がある
仮設住宅団地は2カ所(101戸)

公共交通機関を使っていくことができる
仮設住宅団地を含めても7カ所

6. 熊本地震支援に際して日本財団がこれまでに実施した調査 1 益城町での在宅避難者調査結果の概要

調査の目的

長期化する避難生活で被害拡大防止を目的とした支援を実施するための情報収集

調査日時

2016年5月5日～8日

調査内容と対象

- (1) 避難世帯の状況調査
避難所を利用する225世帯（647人）に家屋の被災状況や避難所の環境等を調査。
- (2) 避難所の環境アセスメント
避難者数の多い避難所7カ所（避難者総数約3,000人）を訪問し、施設・設備・備品の整備状況や、避難者支援の状況を調査。

○調査結果

- ・ 避難所（車中泊を含む）からの「退去予定がない」世帯が全体の83%
- ・ 単身または2人世帯が全避難世帯の半数を占める
- ・ 食事について避難所利用者の20%が必要十分を満たしていないと回答

○分析結果

- ・ 避難生活の長期化：「退去予定がない」世帯だけでも2,000人以上*が避難生活を継続
- ・ 要支援世帯の増加：避難世帯に占める単身・非就労・高齢世帯割合が増加する
- ・ 健康状態の悪化：栄養不足や動きのない生活で体力が落ち、感染症リスクも増大する

7. 熊本地震支援に際して日本財団がこれまでに実施した調査 2 益城町での在宅避難者調査結果の概要

調査の目的

調査1(P. 7)の対象外だった在宅避難世帯へ必要な支援を実施するための情報収集。

調査日時

2016年5月14日～29日

調査内容と対象

(1) 在宅避難世帯の状況調査

被害の大きい地区で自宅の敷地内などで生活する1,243世帯(3,195人)に家屋の被災状況や避難生活の環境を調査。

(2) 併せて、高齢者、障害者等の社会的弱者の支援ニーズの実態調査も実施。

○調査結果

- ・調査対象1,243世帯のうち、応急危険度判定で「要注意」以上が全体の54%
- ・「要注意」以上世帯の44%が必ずしも安全でない自宅内で生活を継続している
- ・「要注意」以上世帯の56%が二次災害リスクが高い場所で生活
- ・「要注意」以上世帯のうち、65歳以上の高齢者が1人以上いる世帯が57%

○分析結果

- ・益城町全体で1,000人以上が安全ではない場所で避難生活を送っていると見込まれる。
- ・浸水や土砂崩れ等、余震及び梅雨や台風時期の大雨等による二次災害発生リスクが高い地域においては、要援護者（高齢者など）が更に危機的状況に陥る可能性大。